



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小出 英明 (TEL) 03-3436-1135
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,319	1.3	△58	—	△78	—	△46	—
2025年12月期第1四半期	3,275	4.5	△33	—	△56	—	△60	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △76百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△21.06	—
2025年12月期第1四半期	△27.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	20,672	6,826	24.9
2025年12月期	20,744	6,924	25.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 5,154百万円 2025年12月期 5,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,680	0.6	△900	—	△920	—	△520	—	△236.94
通期	14,820	3.7	260	△50.3	260	△41.6	160	△56.5	72.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	2,200,000株	2025年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	5,382株	2025年12月期	5,382株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	2,194,618株	2025年12月期1Q	2,194,658株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、先行きにつきましては、緊迫化する中東情勢を受けた原油価格の高騰や地政学的リスクの高まり、米国の通商政策を巡る不確実性の継続、さらには為替相場の急激な変動や継続的な物価上昇が個人消費に与える影響など、景気の下振れリスクを注視する必要があります、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内における観光需要の回復傾向や全国的なインバウンド需要の増加も、東京諸島への影響は限定的となっております。加えて、物価の上昇や人材不足といった課題も引き続き顕在化しており、当社グループの経営環境は依然として不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては2026年度のスローガン「Building Trust 2026」のもと、お客様から信頼される企業を目指し、「安全運航」と「良質のサービスの提供」に向けた各種施策に取り組みました。

この結果、売上高は33億1千9百万円（前年同期32億7千5百万円）、営業損失は5千8百万円（前年同期営業損失3千3百万円）、経常損失は7千8百万円（前年同期経常損失5千6百万円）、加えて、高速船ジェットフォイルのスクラップ売却に伴う特別利益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千6百万円（前年同期純損失6千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、大島最大のイベント「椿まつり」においてインフルエンサーを招致し、若年層向けの情報発信を強化するとともに、各種企画乗船券の販売による個人客の取り込みに注力しました。また、旅行会社主催の募集型団体旅行では、「河津桜まつり」など伊豆方面と組み合わせたツアーが好調に推移し、椿まつり終了後も「大島桜ウィーク」の集客に注力した結果、乗船客数は15万7千人（前期14万6千人）となりました。貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、併せて貨物事故防止を徹底するとともに、貨物システムを強化し、引き続きお客様の利便性と集荷効率の向上に取り組みました。貨物輸送量は、生活関連品目は堅調に推移し、主に八丈島向け工事関連品目で増加した結果、全体では7万2千トン（前期7万トン）となりました。費用面においては、船舶修繕費および人件費の増加等が利益を押し下げる要因となりました。

この結果、当事業の売上高は28億7千万円（前年同期28億4千1百万円）、営業利益は1千4百万円（前年同期5千5百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業は、旅客数や貨物輸送量に左右されにくい安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく、新規事業の展開や既存事業の販売価格見直し等に取り組みました。商事部門においては、公共工事等の遅れからセメント販売が減少しましたが、料飲部門において、船内自動販売機やレストラン収入が底堅く推移しました。

この結果、当事業の売上高は3億円（前年同期3億6百万円）、営業利益は2千1百万円（前年同期2千1百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、唯一無二の三原山、富士山の眺望を前面に打ち出し、質の高いサービスの提供による顧客満足度向上に努めました。販売面においては、販売の主力をオンライン中心の旅行エージェントより、東海汽船旅客部門および自社販売に移行したことで、宿泊客、日帰り利用客を中心に利用客数が増加しました。また、労働生産性向上に向けた各種取り組みにより費用面においても改善が図られました。

この結果、当事業の売上高は1億9百万円（前年同期9千4百万円）、営業利益は1千9百万円（前年同期9百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における三ツ星認定を受けております。当期の業績につきましては、1月より実施した路線バスの運賃改定が寄与したほか、大島最大のイベント「椿まつり」において乗合・貸切バスともに堅調に推移した結果、全体の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は9千5百万円（前年同期8千6百万円）、営業利益は2千2百万円（前年同期1千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が6千1百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が1億1千万円、投資有価証券が7千1百万円減少した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が7千3百万円、繰延税金資産が1億2百万円増加したことによるものです。

負債は13億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が1億3千9百万円、営業未払金が1億1千2百万円、未払法人税等が5千2百万円増加した一方で、長期借入金が2億8千8百万円減少したことによるものです。

純資産は6億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が6千8百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円減少した一方で、非支配株主持分が2千3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	3,820
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,797	1,870
商品及び製品	74	67
原材料及び貯蔵品	949	956
その他	256	253
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,960	6,968
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 20,074	※1 20,074
減価償却累計額	△9,861	△10,104
船舶（純額）	10,213	9,970
建物及び構築物	※1 2,884	※1 2,885
減価償却累計額	△1,426	△1,442
建物及び構築物（純額）	1,458	1,443
土地	296	296
建設仮勘定	7	10
その他	※1 2,194	※1 2,358
減価償却累計額	△1,900	△1,919
その他（純額）	294	439
有形固定資産合計	12,270	12,159
無形固定資産	※1 88	※1 90
投資その他の資産		
投資有価証券	770	699
繰延税金資産	507	610
その他	146	144
投資その他の資産合計	1,425	1,454
固定資産合計	13,783	13,704
資産合計	20,744	20,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	886	999
短期借入金	3,528	3,509
未払法人税等	27	79
賞与引当金	42	181
その他	639	613
流動負債合計	5,124	5,383
固定負債		
長期借入金	6,737	6,448
退職給付に係る負債	1,558	1,580
特別修繕引当金	328	363
その他	71	69
固定負債合計	8,695	8,462
負債合計	13,819	13,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,092	3,024
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,879	4,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	343
その他の包括利益累計額合計	396	343
非支配株主持分	1,648	1,672
純資産合計	6,924	6,826
負債純資産合計	20,744	20,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
海運業収益	2,822	2,851
その他事業収益	453	468
売上高合計	3,275	3,319
売上原価		
海運業費用	2,507	2,553
その他事業費用	414	417
売上原価合計	2,921	2,971
売上総利益	353	348
販売費及び一般管理費	387	407
営業損失(△)	△33	△58
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
その他	11	17
営業外収益合計	13	20
営業外費用		
支払利息	33	36
その他	2	3
営業外費用合計	36	40
経常損失(△)	△56	△78
特別利益		
国庫補助金	65	—
その他特別利益	—	45
特別利益合計	65	45
特別損失		
固定資産圧縮損	64	—
特別損失合計	64	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△56	△33
法人税、住民税及び事業税	58	73
法人税等調整額	△96	△84
法人税等合計	△38	△10
四半期純損失(△)	△18	△22
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	23
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△46

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△18	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△53
その他の包括利益合計	24	△53
四半期包括利益	6	△76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	△99
非支配株主に係る四半期包括利益	42	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
船舶	4,097 百万円	4,097 百万円
建物及び構築物	275 百万円	275 百万円
その他(器具及び備品)	166 百万円	166 百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	107 百万円	107 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	296 百万円	287 百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,568	279	94	60	3,002	—	3,002
その他の収益(注)3	253	—	—	19	273	—	273
外部顧客への売上高	2,822	279	94	79	3,275	—	3,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	26	0	6	52	△52	—
計	2,841	306	94	86	3,328	△52	3,275
セグメント利益又は損失(△)	55	21	9	17	104	△137	△33

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,610	270	108	71	3,061	—	3,061
その他の収益(注)3	240	—	—	17	257	—	257
外部顧客への売上高	2,851	270	108	89	3,319	—	3,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	30	0	6	56	△56	—
計	2,870	300	109	95	3,375	△56	3,319
セグメント利益又は損失(△)	14	21	19	22	78	△137	△58

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。